

第422回 市議会定例会

9月3日

平山耕三市長は、9月3日開会の第422回市議会定例会で各議案の提案説明に先立ち、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況については、首都圏を中心に4度目の「緊急事態宣言」が発令されました。県内においても変異株であるデルタ株が確認されるなど感染が拡大し、まん延防止等重点措置の対象地域に高知県が加えられ、さらなる感染対策を求められています。

新型コロナワクチン接種の進捗状況については、8月1日現在、65歳以上の高齢者15,319人のうち76.4%にあたる11,711人が1回目の接種を、70.2%にあたる10,756人が2回目の接種を終了しました。また、優先接種の対象とした市内の教育・保育施設に勤務する方については、ほぼすべての希望

者への1回目の接種を終了し、消防団員への接種についても、希望者全員の接種を完了しました。

接種を希望される高齢者の予約状況が一定落ち着いたことから、7月19日には事前の調査で基礎疾患のある64歳以下、7月31日には60歳以上64歳以下、8月5日には50歳以上59歳以下、8月10日には12歳以上49歳以下の市民の皆様それぞれ接種券を発送しました。

今後については、変異株の流行により40歳代および50歳代の重症化割合も増加しており、感染拡大を防ぐため、若い世代への接種の啓発にしっかりと取り組みます。」などと述べた後、主要な課題について報告しました。

あらましを紹介します。

感染症への対応

新型コロナウイルス感染症対策については、県内において、より感染力が強いとされる変異株の感染が主流となったため、高知県新型コロナウイルス感染症対策本部から、本市を含む県都周辺に感染が広がっていることに對する注意喚起が6月下旬に発出されました。これを受け、本市対策本部会議においては、防災行政無線や広報車を活用し、注意喚起放送を行うとともに、市立施設における活動自粛を要請するなどの対策を実施し、市民の皆様のご協力により、本市を含む中央東福祉保健所管内の感染拡大の連鎖を断ち切ることができました。

しかしながら、8月に入り県内の感染者数が急増したことに、高知県における新型コロナウイルス感染症の目安の対応ステージは最上段の「非常事態」に引き上げられました。

これを受け、本市では、市長が直接、防災行政無線で市民の皆様へ感染拡大の防止を呼びかけたほか、注意喚起チラシの全戸配布や、社会体育施設および市立公民館の休館などの緊急の対応を実施しました。

市立スポーツセンターでのワクチン集団接種の継続実施

市立スポーツセンターで実施している新型コロナウイルスワクチン集団接種の実施期間を、11月末まで延長したことに、既に施設利用を予約されていた各団体などには、ご理解とご協力を得て会場変更などをしていただきました。

また、市美術展覧会についても、例年より一週間会期を遅らせることとしました。

感染症の影響に対する経済対策

経済対策については、市内の理美容店に対する支援策として「理美容所利用促進事業」を開始しました。

なお、飲食店、タクシー、代行、テイクアウト店などへの支援のための「飲食店等支援商品券発行事業」、ならびに宿泊者の誘致とともに市内での消費喚起を促すことで宿泊事業者、観光施設、土産品販売店、飲食店、タクシー、代行、レンタカーなどの幅広い事業者の支援を行う「宿泊者向けクーポン発行事業」については、感染

症の状況が一定落ち着く時期を見ながら、開始できるよう準備しています。

また、高知県から飲食店などに対して行われた営業時間短縮要請については、県の要請にご協力いただいた市内事業者に対して独自の追加協力を給付します。

新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業申請受付期間を延長

新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業の申請受付を7月上旬から開始し、8月18日現在、申請件数は18件となっています。申請受付の終了時期を11月末まで延長しました。

海洋堂スペースファクトリーなんこく(南国市ものづくりサポートセンター)来場者3万人に到達

「海洋堂スペースファクトリーなんこく(南国市ものづくりサポートセンター)」は、オープンから3カ月の6月20日に来館者が3万人を超え、記念セシモノーを実施しました。

財政状況 令和2年度決算

令和2年度普通会計の決算状況は、新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金事業費などの増により、歳入・歳出ともに大幅に増額しました。

歳入総額は、対前年度比87億7千312万6千円、38.9%増の313億3千185万7千円。歳出総額は、対前年度比86億7千407万1千円、39.6%増の305億5千211万6千円で、実質収支は5億3千824万7千円の黒字となりました。

地方債借入残高は令和2年度末で、対前年度比20億3千581万7千円、10.3%増の218億7千339万1千円となりました。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は87.2%で、対前年度比7.5ポイントの減となりました。また、公債費負担の健全度を示す実質公債費比率は7.3%で対前年度比0.1ポイントの増となりました。

本年度の普通交付税については、対前年度比2億129万5千円、5.5%増の38億5千922万9千円となりました。また、臨時財政対策債は、対前年度比2億1千44万8千円、34.6%増の8億1千873万円となり、合計では4億1千174万3千円の増となりました。

今後、行政改革大綱や中期財政収支ビジョンなどに基づき、健全な財政運営の確立に努めます。

令和2年度市税徴収実績

令和2年度の市税徴収実績は、徴収額61億4千872万円、徴収率97.56%で、前年度より徴収額で2千374万円、徴収率で0.22ポイント減少しました。

新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な減収も予想されましたが、税収の落ち込みは僅かなもので、感染症等に係る徴収猶予の特例による徴収猶予額を差し引いた場合、徴収率は前年を上回るものとなりました。

今後も、三税協力体制を推進し、税の公平性、収入未済額の削減および徴収率の向上に努めます。

高知県集落実態調査

本年度高知県が行う高知県集落実態調査は、今後の中山間対策の施策づくりに活かすことを目的として、50世帯未満の集落を対象として実施されます。

調査は、地域の実情を把握するため集落代表者からの聞き取りなどの方法によって本年中に実施され、調査結果は令

和4年4月に高知県から公表される予定です。

本市では、市内19集落を対象として聞き取り調査と一部住民アンケート調査が予定されており、高知県との連携のもと8月から聞き取り調査を開始しました。集落の代表者の皆様をはじめ市民の皆様のご協力をいただきながら、実態調査を通じて地域の実情把握に努めます。

子育て支援

子育て世帯生活支援特別給付金を給付

低所得の子育て世帯を対象として児童一人当たり一律5万円を給付する、子育て世帯生活支援特別給付金については、5月に給付を行ったひとり親世帯を除く本年度の住民税非課税の児童手当受給者に対し、7月30日に給付を行いました。今後は、児童扶養手当の受給対象となっていない、高校生のみを養育する非課税世帯などに対する給付事務を進めます。

高齢者福祉

市職員を対象に認知症サポーター養成講座を開催

高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画において重点項目として位置づける認知症対策の施策推進については、

認知症に関する正しい知識の普及啓発のため、毎年、市内の事業所や地域の団体、学校などで認知症サポーター養成講座を開催しています。本年度は市職員の研修として位置づけ、6月に講座を3回開催しました。高齢化の進行により、今後さらに職場や地域など身近なところで認知症の方に接する機会が増えてくると考えられます。認知症を正しく理解するために継続して啓発を行い、認知症の方が安心して生活できる環境づくりに努めます。

熱中症予防

巡回広報などを実施

全国的に6月下旬から熱中症の発生が急増しており、本市での熱中症および疑いのある救急搬送件数は、5月から7月末までで昨年同時期に比べ14件多い26件となっています。これを受け、広報およびホームページに熱中症予防の記事を掲載し、庁舎一階のプロジェクトを使った啓発のほか、防災行政無線の放送や救急車などでの巡回広報を実施しています。

企業の農業参入

次世代型園芸用ハウスが完成

四国電力株式会社と農林中央金庫の出資によって設立さ

れた農業法人「Atiosa(アイトサ株式会社)」においては、植田地区の農地に次世代型園芸用ハウス1号棟が完成しました。9月から養液によるシシトウ栽培に取り組まれ、11月には出荷が始まる予定です。本市における企業の農業参入のモデルとして、安定生産による持続的な経営が可能となるよう、今後とも、県・JAなどの関係機関と連携した支援を実施します。

「おくやみ窓口」設置

死亡届提出の際の手続を総合的にご案内する「おくやみ窓口」は、市民サービスの一層の充実を図るため、8月から運用を開始しました。

当面は電話で予約いただくようお願いしていますが、10月からはオンラインでの予約受付も開始する予定であり、市民の皆様へ寄り添ったサービスとなるよう努めます。

マイナンバーカード

普及促進に向け支援継続

マイナンバーカードの普及については、8月1日現在の交付率が全国で36.0%、高知県29.0%、本市は26.6%です。今後とも、出張申請の実施など普及に努めます。